

銀行の手数料改定と証券会社の入出金無料化拡大

◆三菱UFJ銀行が手数料改定、店頭窓口での他行振込は990円に引き上げ

2023年4月、三菱UFJ銀行は[店頭窓口及びATMの振込手数料改定](#)を発表した。10月から他行あて振込手数料は店頭を990円(引き上げ前は594～770円)、ATMでの現金振込を880円(同374～550円)、カード振込を275円(同209～330円)とする。同行は手数料改定をサービスの提供状況、現金の取り扱いに関する費用、詐欺・マネーロンダリング防止に関する費用の増加も踏まえたものとしている。

ゆうちょ銀行も23年4月3日から、セブン銀行ATMでの平日昼間の預入・払戻し手数料を110円から220円に改定している。また、預金者に[インターネットバンキング](#)による無料振込や、スマホアプリBankPayの[ことら送金サービス](#)による10万円以下の個人間無料送金の利用を勧める銀行が増えている。手数料改定が契機となり預金者のネットやスマホの利用が増えれば、窓口の人員やATMを減らすことが可能になる。仕事が少なくなった窓口の人員を生産性の高い部署に異動させて活躍させることも可能になる。手数料引き上げのデメリットが軽微と確認できれば、追随する銀行が出てくるかもしれない。

◆証券会社の入出金無料化が拡大すれば個人資金の預け先が変わる可能性も

ただ、銀行の競争相手も様々な施策を行っている。たとえば、auカブコム証券は25年4月にすべての金融機関への出金手数料を無料化し、入金についても[ネット振込の提携銀行を6行追加](#)し12行にする入出金無料化の拡大を行った。その結果、同証券の口座を介して12行間で資金を無料で動かせるようになった。

証券各社は24年のNISA改正に向けて投資家の資金獲得に積極的になっている。入出金無料化の拡大に追随してくれば、銀行預金を証券会社の投資信託(MRF)に移す者が出てくる。預金の金利が低く、残高保証も現金1,000万円とその利息までの銀行には生活費やカード決済などに必要な額を残し、元本保証がなくても普通預金の金利より高い分配金が支払われ、[分別管理](#)で残高も全額保全されるMRFに余剰資金を移して運用で増やしたほうが資産を増やすには有利だからだ。この資金移動は銀行にとって想定外の額になるかもしれない。 【藤井和則】